

令和5・6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

No.	事業区分	実施計画 No.	担当課 (担当係)	事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国庫補助額 (円)	一般財源他 (円)	開始年月	完了年月	成果目標	実績	事業実施による効果・評価	備考
1	R5補正 (低所得) 重点支援交付金	1	住民福祉課 (福祉・介護保険係)	物価高騰対応 (低所得者支援) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯926世帯×70千円 事務費938千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料、人件費】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (926世帯)	61,191,088	61,191,000	0	88	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【住民税非課税世帯】 支給開始日：令和6年1月31日 (対象世帯 867世帯) 支給実績 866世帯 事業費：60,620,000円 事務費：571,088円	支給対象世帯に対して目標達成の1月31日に支給開始し、対象世帯に対して99.88%に支給することができ、物価高が続く中で低所得世帯の生活を維持する一助となった。	R5年度
2	R5補正 (低所得) 重点支援交付金		住民福祉課 (福祉・介護保険係)	物価高騰対応 (低所得者支援) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯867世帯×70千円のうちR6計画分 事業費539千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (867世帯)	0	0	0	0	-	-	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する			
3	R5予備 (一体支援) 重点支援交付金	2	住民福祉課 (福祉・介護保険係)	物価高騰対応 (低所得均等割支援) (仮) 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等270世帯×100千円 事務費579千円 事務費の内訳 【需用費、役務費、業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (270世帯)	22,955,804	22,955,000	0	804	R6.2	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【住民税均等割のみ課税世帯等】 支給開始日：令和6年3月22日 (対象世帯 226世帯) 支給実績 226世帯 事業費：22,600,000円 事務費：355,804円	支給対象世帯に対して当初目標達成の3月22日に支給を開始し、対象世帯に対して100%に支給することができ、物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯の生活を維持する一助となった。	R6年度 繰越
4	R5予備 (一体支援) 重点支援交付金		税務会計課 (税務係) 住民福祉課 (福祉・介護保険係)	物価高騰対応 (低所得均等割支援)、物価高騰対応 (子育て支援加算) 低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事業費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯235世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯129世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯59世帯×100千円、子ども加算172人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者2,388人 (59,000千円) のうちR6計画分 事務費4,606千円 事務費の内容【需用費、役務費、業務委託料】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (423世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (2,388人)	13,924,976	13,924,000	0	976	R6.6	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【R6非課税化給付世帯】 支給開始日：令和6年7月5日 (対象世帯112世帯) 支給実績112世帯 事業費：11,200,000円 事務費：474,976円 【R6均等割のみ非課税化給付世帯】 (対象世帯47世帯) 支給実績47世帯 事業費：2,250,000円 ((R6・7年合計4,700,000円))	支給対象世帯に対して当初目標達成の3月22日までに支給開始できなかったが、対象世帯に対して100%に支給することができ、物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯の生活を維持する一助となった。	R6年度 繰越
						61,301,449	61,301,000	0	449	R6.10	R7.4	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【R6均等割のみ課税化給付世帯】 支給開始日：令和6年11月14日 (対象世帯47世帯) 支給実績47世帯 事業費：2,450,000円 (R6・7年合計4,700,000円) 【当初調整給付】 (対象者数 1,491人) 支給実績 1,383人 事業費：55,420,000円 事務費：3,431,449円	支給対象世帯に対して当初目標の令和6年3月までに支給開始はできなかったが、低所得世帯等に対して100%と当初調整給付対象者に対して92.75%の支給をすることができ、物価高が続く中で低所得世帯の生活を維持する一助となった。	R7年度 繰越
5	R5予備 (一体支援) 重点支援交付金	3	住民福祉課 (福祉・介護保険係)	物価高騰対応 (子育て支援加算) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数205人×50千円 事務費433千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数 (205人)	1,221,010	1,221,000	0	10	R6.11	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年11月14日 【子育て低所得世帯】 (対象世帯 11世帯24人) 支給実績 11世帯24人 事業費：1,200,000円 事務費：21,010円	支給対象世帯に対して当初目標の令和6年3月までに支給開始はできなかったが、対象世帯に対して100%に支給することができ、物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯の生活を維持する一助となった。	R6年度 繰越

6	R5補正（低所得） 重点支援交付金	6	住民福祉課 （福祉・介護保険係）	No2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費743千円 事務費の内容【需用費、役務費、業務委託量】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（423世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,388人）	0	0	0	0	—	—	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R5年度低所得者支援事業で事業を完了している	R5年度低所得者支援事業により物価高が続く中で低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
7	R5補正（推奨事業） 重点支援交付金	11	産業観光課 （商工観光・癒やしの森係）	物価高騰対応（緊急経済対策事業）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、経済的打撃を受けている住民及び事業者の生活支援、経営回復につなげるため、プレミアム付き商品券を発券する。 ②補助金（18節）34,800,000円「一般販売分」2,000円/15,400シート=30,800,000円、業務費用4,000,000円（印刷1,500,000円/賃金1,200,000円/手数料・消耗等1,300,000円）、需用費（10節）80,000円（消耗品40,000円/印刷40,000円）、役務費（11節）234,000円（通信費234,000円） 商品券は1枚500円で販売価格は、次のとおり ・共通券「一般販売分」1シート（7,000円分）で5,000円（プレミアム率40%） ・1世帯あたり最大8シート40,000円 ・その他財源1,544,000円は一般財源を充当する。 ③商工会等(補助先) 信濃町住民、町内勤務者（対象者）	32,151,725	32,151,000	-	725	R6.1	R6.12	商品券加盟店（事業所）店舗 商品券利用率99%	商品券利用率99.52% 販売開始日：R6年3月23日 使用期間：R6年3月23日～R6年8月31日 一般発行金額：500円×60,574枚=30,287,000円(プレミアム相当分) 補助先事務費：1,611,737円 一般事務費：252,988円	プレミアム付き商品券事業により物価高騰が続く中で町民及び事業者の生活支援、経営回復の一助となった。	R6年度 繰越
8	R6補正（推奨事業） 重点支援交付金	10	産業観光課 （商工観光・癒やしの森係）	物価高騰対応プレミアム付商品券発行事業	①物価高が続く中で物価高となり、経済的打撃を受けている住民及び事業者の生活支援、経営回復につなげるため、プレミアム付き商品券を発券する。また、町内に宿泊する夏期のスポーツ合宿団体に対しスポーツ合宿補助金相当額を給付し誘致の促進を図る。 ②補助金 43,500,000円（共通券「一般販売分」プレミアム分2,000円/冊×18,250冊=36,500,000円、共通券「合宿配付分」500円×6,000枚=3,000,000円、業務費用4,000,000円（印刷2,300,000円/賃金900,000円/手数料・消耗等800,000円）） 需用費（10節）150,000円（消耗品100,000円/印刷50,000円）、役務費（11節）350,000円（通信費350,000円）商品券は1枚500円で販売価格は、次のとおり ・共通券「一般販売分」1冊14枚組（7,000円分）で5,000円（プレミアム率40%） ・共通券「合宿配布分」1枚500円（プレミアム率100%） 「総事業費44,000千円のうち2,075千円は一般財源」 ④商工会等(補助先) 信濃町住民、町内合宿者、町内勤務者（対象者）	39,021,901	39,021,000	0	901	R7.4	R8.1	商品券加盟店（事業所）店舗 商品券利用率99%	商品券利用率99.56% 販売開始日：R7年4月19日 使用期間：R7年4月19日～R7年9月30日 一般発行金額：500円×65,389枚=32,694,500円（プレミアム相当分） 合宿分：500円×6,852枚=3,426,000円 補助先事務費：2,518,461円 一般事務費：382,940円	プレミアム付き商品券事業により物価高騰が続く中で町民及び事業者の生活支援、経営回復とスポーツ合宿誘致促進の一助となった。	R7年度 繰越
合 計						231,767,953	231,764,000	0	3,953						